

I

貿易摩擦と國際的調整

農産物輸入開放阻止決起大会（写真提供 在日韓国大使館）



韓国經濟の發展過程は國際經濟との深い関わりを保ちながら現在に至っている。一九五三年に朝鮮戦争が終結した後からの經濟復興は、米國からの各種の援助物資なしにはありえなかったであろう。經濟の高度成長と余剰労働力の有効活用という一石二鳥を狙って朴正熙政權が展開した輸出主導型の高度成長も、主要輸出市場であった米國を主柱とする先進國の吸収力と同時に、資本財、原材料の供給源としての外國、特に日本の供給能力があったことも指摘できよう。また、韓國が輸出主導政策を開始した当初は、世界的にまだ自由貿易の風潮がかなり色濃く残っていたことも重要である。一方、急速な工業化に必要な資金を國內貯蓄だけで調達することも困難で、不足する部分は外國からの借款や投資に頼らざるをえなかった。このように、韓國は開發資金の調達の面においても海外の力を利用していった。

韓国經濟にとって國際經濟との關係が重要であることは現在でも変わりはない。韓國の貿易依存度（國民總生産に対する「輸出＋輸入」の割合）は現在では九〇%を超えるまでになり、外國貿易は國民經濟に深く組み込まれている。しかし、同時に、現在において國際經濟は貿易や資金調達のみならずその他の多様な調整の機会を与えてくれるという点からも重要性はさらに増しているといえよう。對外投資の増大は斜陽産業における遊休資本の発生を減らす効果をもつし、先端技術では世界的水準に遅れをとる韓國にとって、先進諸國は技術供与源として依然として重要なパートナーである。

しかし、一九八〇年代に入って先進國、特に米國、日本との間で貿易摩擦が顕在化し始めた。米國との間では、米國側から韓國の洪水的輸出が問題として指摘され、逆に日本との間では、韓

国側から対日赤字の増大が問題として指摘されている。輸出は韓国経済の成長に大きな影響を与えるだけに、特に、輸出相手国からクレームが出るような事態は、貿易立国韓国にとって深刻である。現在では特定商品についての摩擦だけではなく、サービス部門を含む全般的な市場開放、ひいては韓国経済の構造調整にまで拡大しそうな気配がある。

ただし、このような摩擦の顕在化とその拡大を韓国経済に対する脅威として否定的にのみとらえるのはあまりにも一面的であろう。むしろ日本などの先進国に比較して急速なテンポで展開された韓国の「圧縮された発展過程」の中で表面化したこれらの摩擦は、韓国経済の力強さの故であり、次の飛躍への具体的な課題として肯定的にとらえることが可能ではないかと思われる。

以下、第1節で韓国経済にとっての対外部門の重要性を概観した後に、外国との間で起きた貿易摩擦の経緯をみるとともに貿易摩擦の時系列的分析を行い、最後に今後の展望を試みる。

1 韓国経済の国際的調整

●一九五〇年代——援助依存の時代

韓国は一九四八年に独立を達成したが、五〇年から朝鮮戦争に見舞われ、経済再建は五三年の停戦を待たなければならなかった。この戦争によって多くの生産設備が破壊され、苦しい出発であった。このような苦境を救ったのが米国が供与した各種の援助であった。当時は東西冷戦の最

中であり、戦略的に重要な位置を占め、分断国家の一方である韓国の経済安定は、米国の極東政策の大きな柱でもあった。

当時の経済援助の主要なものを挙げると(*)、米国の相互安全保障法(MSA)に基づくもの(一九六一年までに一七億四〇〇〇万ドル)、公法四八〇条(PL四八〇)に基づくもの(同三億ドル)、国連韓国再建団(UNKRA)の供与したもの(同一億二〇〇〇万ドル)がある。このうち、前者二つが金額的には大きく、小麦、綿花、砂糖などの農産物や肥料、生ゴム、化学製品、紙といった現物の供与が主体であった。こうした現物援助は、絶対的な物資不足という国民生活の閉塞状況の打開に大きく貢献した。最後のUNKRA援助は金額的には少ないものの、紡織、セメント、肥料、板硝子、製紙といった輸入代替産業建設のための資本財が主体であり、後の工業化過程を支えることとなった。

* 服部民夫編『韓国の工業化——発展の構図』アジア経済研究所 一九八七年 四八ページ

だが、米国の西側世界における覇権には、一九五〇年代末頃から早くもかげりがみえ始めた。このことは韓国に対する米国の援助政策にも影響を与え、米国はしだいに無償贈与から借款供与へ、また直接的な援助供与よりも工業化によって韓国の自立を図るような政策に転換し始めた。こうして韓国内では援助物資を利用した輸入代替産業が勃興し始めていたが、狭あいな国内市場のために早くも伸び悩みをみせていた。六〇年代を迎えて、韓国はそれまでの経済復興政策の見直しを迫られた。

●輸出指向型政策の本格的始動

一九六一年の軍事クーデターで誕生した朴正熙政権は、米国の援助の漸減傾向を踏まえ、それまでの輸入代替とは違い、輸出の増大を通じた経済成長の道を追求めた。比較的優秀かつ均質で低賃金の労働力が大量に存在し、農村などで半失業状態にあったことに着目し、これら労働力を活用して繊維、合板、雑貨などの軽工業を興し、輸出振興することを目論んだ。

一九六〇年代半ばまでに輸出指向型の成長政策はほぼその輪郭を現した。為替レートの切下げ、輸出金融の拡充、輸出補助金（ただし六四年で中止）、国内および関税の優遇などといった輸出促進のために必要とされる国内的枠組みが六〇年代半ば頃には出そろった。また、素材産業および社会資本の未整備が痛感されるに従って投資財源が国内では賄いきれず、不足が著しくなった。また、新しい産業を起こすのに必要な資本財の生産が国内では賄いきれず、これらの輸入資金も必要となった。このため、外国からの借款がこうした資金需要に応えるために実施されるようになった。また、六五年の日韓国交正常化にともなって日本から引き出した有償・無償計五億ドルのいわゆる「請求権資金」もこれらの用途に利用されることとなった。

こうした輸出促進策の結果、先進国における需要の順調な伸びとも相まって、生産設備の整備が比較的早かった繊維をはじめとする軽工業の輸出が一九六〇年代半ばより増加し始め、ついで精油、製鉄などの素材産業の整備とともに、七〇年代に入って重工業の輸出も増加し始めた。この間の軽工業および重工業の輸出増加は、いわゆる経済発展における「雁行形態論」をそのまま

トレースする形で進行したといえる。かくして、七〇年代前半までには、輸出はマクロ経済のパフォーマンスに対して相当なインパクトをもたらすようになっていた。青木・稲田（一九八〇*）が計算した経済成長の要因分解によれば、一九六六年から七〇年までの経済成長のうち輸出の変化に起因するものが一三・七％にすぎなかったが、七〇年から七五年までの間についてはこれが五三・五％に急上昇した。

* 青木浩治・稲田義久「韓国経済工業化の要因分析」『アジア経済』第二巻第五号 一九八〇年五月

◎低賃金依存体質からの脱却と貿易摩擦の発生

一九七〇年代半ばを過ぎると、製造業、特に軽工業による余剰労働力の吸収はほぼ完了したとみられる。七六年から三年間にわたるブームのなかで実質賃金は製造業において年率一七％から二一％の高い上昇率をみせ、人手不足現象が深刻になった。このことはすなわち、ルイスの説く発展初期段階における「労働の無制限の供給」が途絶え、賃金が労働市場における需給によって決定されるような段階に「離陸」したことを物語る。このころまでに朴政権が目指していた国内労働力の完全雇用の目標は一応達成されたとみてよい。こうした大きな構造変化の背景には、先進国を中心とする海外市場において価格競争力を背景に韓国製品のシェアが大幅に伸び、他方資本財および原材料の輸入も順調であったことは言うまでもない。

このころになると輸出の急速な増大にもなつて、輸出先での韓国製品のシェアが無視できないほどの大きさになってきた。一九七〇年にはまだ先進国の輸入に占める韓国製品のシェアはそ

れほど大きくなく、米国で〇・九三%、日本で一・二四%、英国で〇・〇六%、西ドイツで〇・〇九%といった程度であった。しかし、七八年にはそれぞれ二・一八%、三・三一%、〇・五二%、〇・五五%といった具合に、シェアを急速に伸ばした。個別品目のレベルでみるとこうした傾向はさらに鮮明となり、米国向け衣服では七〇年の六・〇%が七八年には一四・二%に、同様に日本向けでは一八・四%が二八・五%に増えた。こうした輸出の急増は先進国の労働集約産業の調整速度を上回る速度で進行し、これら諸国との間での貿易摩擦の素地を形成した。MFA（多国間繊維取決め）が発展途上国の先進国に対する洪水的輸出を防止するために七四年に発足した際には韓国も参加を余儀なくされた。

●「対外債務付き」発展

韓国は一九八五年まで世界第四位の累積債務国であった。対外債務総額がピークに達した八五年末には四六八億ドルの残高があった。こうした対外債務の急増の引金は八〇年の大不況であった。この不況は七九年までの重化学工業ブームの揺り戻し、同年秋のOPECによる原油価格引上げ、ならびに朴大統領暗殺を頂点とする七九年秋から八〇年春にかけての政治的動揺という三つの要因が同時に重なって発生したものである。なかでも原油値上げ（第二次オイルショック）は、それまでに進行した重化学工業化が経済構造をエネルギー多消費形に変えていたため、数十億ドルに上る支払い負担となって韓国経済にのしかかった。

また、一九八〇年代前半には後発途上国に比べて韓国の賃金水準がかなり高くなったことや、

輸出先の輸入障壁に出会うなどで輸出環境が悪化し、労働集約財の輸出に多くを期待できない状況となった。このため、より資本・技術集約的な方向への転換が急がれたが、このための資本財の輸入代替はなかなか進展しなかった。すなわち、後発途上国からは追撃を受け、先進国にはまだ及ばない「中進国」としての発展を模索する必要に迫られた。必要とされる資本財の多くは日本からの輸入に頼ったが、このことはもう一つの対外支払い負担となると同時に、対日赤字の拡大要因となった。

このような対外支払い増に対応するため、政府はそれまでの輸出促進政策を補強した。輸出企業に対し、それまでとられてきた直接的インセンティブ政策（輸出金融の低金利制や関税払戻しなど）が企業の生産性向上に結び付かない傾向を反省、これを為替レートの切下げで置き換え、造船、自動車、機械工業などを将来の輸出有望産業と位置づけて金融支援に乗り出した。こうしたこともあって、輸出は先進国経済の低成長にもかかわらず比較的順調に伸びた。特にテレビ、鉄鋼などでは輸出が急増し、相手国からの輸入規制などを惹起した。

しかし輸入の増加も同時に起きたため、結局は一九八六年からの「三低」（ウォン安、原油安、国際金利安）現象の出現まで、国際収支上の大きな効果は現れなかった。八〇年に経常収支は五〇億ドルの赤字を出し、以後八五年まで赤字幅は毎年減少していったものの八五年になっても九億ドルの赤字を記録した。このような赤字は外国からの借入で穴埋めされた。これが対外債務累増過程のあらましである。

一九八〇年代前半の対外債務の累増は往々にしてマイナスイメージで語られることが多いが、

そうとばかりはいえない。こうした対外借入れがなければエネルギーや資本財、原材料の輸入が減少するために大量の設備が遊休化し、また失業が生じていた可能性がある。むしろ、長期的停滞の危機を借款の導入によって乗り切った、という積極的な面も見いだすことができる。

●先進国への歩み

一九八五年秋からの「三低」に伴う輸出増は韓国経済を大いに潤した。八六年から八八年までの輸出増加率は年率平均二六・一％を記録した。こうした輸出の急増は円高などの外部的要因が大きく寄与したことは事実だが、同時にその背景として八六年以前から輸出振興の一環として実施されてきたウォンの漸進的切下げで通貨が割安となっていたことや、全斗煥政権下で労働運動が抑制され、賃金上昇が抑えられたことなどの内部的な要因があったことに注目しなければならない。

この輸出の好調は国内投資を刺激し、次いで国内消費にまで波及していった。このようにして好況は息の長いものとなり、同期間の経済成長率は連年一二％を超えた。また、八五年には二〇〇〇ドル強であった一人当たり所得は、八九年に四九〇〇ドル弱と、四年間で約二・五倍の増加をみせた。

一九八九年現在、世界輸出に占める韓国のシェアは一・九五％にも達し、世界の中でのプレゼンスは格段に大きくなった。一人当たり所得もオーストラリアに肩を並べるまでになった。こうした事情を背景にして、韓国の発展途上国からの「卒業」の動きが目だってきた。八九年末

までに行われたIMFの八条国、GATTの十一条国移行を始めとして、先進国クラブであるOECD加入も取りざたされている。

一九八六年以降の韓国経済の急成長は、貿易を通じた経済の調整が好影響をもたらしたケースであるが、韓国経済のグローバルな調整は貿易の分野に限らない。たとえば、八〇年代後半以降に目だつ例としては韓国企業による海外進出がある(*)。八五年以降は労働集約産業の国内での経営環境が厳しくなったことへの企業、特に中小企業による対応として海外へ生産拠点を移動するケースが出てきたが、このことは経営環境の変化への対応策として海外脱出がかなり一般化してきたことを物語る。一方、海外投資は国内経営難のほかに、先進国との摩擦回避が理由であることもある。既述の労働集約産業における海外投資にも先進国の障壁回避を理由としたものがあるし、自動車、家電ではさらにこうした傾向が強い。

* 詳しくは奥田聡「韓国——産業構造調整と直接投資」(谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』第四章 アジア経済研究所 一九八〇年)を参照のこと。

しかし、輸出業者が有望商品に一時に殺到する体質は余り変わらず、外国との貿易摩擦は一段と増加した。それまでの繊維、カラーテレビ、鉄鋼に加えて、ヨーロッパにおける電子レンジ、VTR、カナダでの乗用車などがこの時期に新たに摩擦品目に加わった。また国際的プレゼンス増大と歩調を合わせて、貿易摩擦は以前とその様相を異にしている。すなわち、摩擦が個別の品目を離れて、韓国の市場開放、通貨切上げといった全般的な調整を求める色彩が強くなってきている。これが現在の経済摩擦の特徴といえる。

2 韓国の貿易摩擦の時系列的分析

●貿易摩擦とは

これまで貿易摩擦という言葉について定義づけを行わずに使ってきたが、貿易摩擦とは、本来双方に利益をもたらすべき貿易の当事者の一方がその利益に不満であることの表れである(*)。別の言葉で言えば、ある特定国がある理由で他国の経済に対して影響を与える措置をとったり、またはとらうとしたときにその措置によって不利益を受けたり受ける憂慮がある相手国との間で引き起こされる紛争のことを指す(**)。

* 山澤逸平『国際経済学』東洋経済新報社 一九八六年 一六二ページ
** 楠奇成『経済摩擦——ソノ理論と戦略』ソウル 一九八九年 六九ページ

貿易摩擦はさまざまな原因が複雑に絡み合って発生しているが、簡単にそれらを列挙すると、工業発展ギャップ、先進国経済の成熟化、相互依存の深化、マクロ経済調整の不完全などが挙げられる。摩擦発生のメカニズムを示したものとして代表的なのは調整コストモデルである。これは、たとえば、ある品目の急激な輸入増加で国内における生産要素の産業間移動の必要性が生じても短期的には調整速度がそれに追いつかずにスムーズな生産要素移動が行われず、労働力や資本の遊休が生じるというものである。多くの場合、貿易摩擦が輸入国側から発生しているのはこ

うした事情からである。それゆえ、ある国で大量の輸入増加が発生しても、輸入国側にそれに対応する需要増があるならば摩擦は発生しないことにも留意する必要がある。

貿易摩擦はまた、さらに二つに分けることができる。一つは個別産業摩擦であり、もう一つは総体的摩擦である。前者は文字どおりテレビ、鉄鋼などの個別産業の中で発生する摩擦で、後者は個別産業摩擦を含み、これにマクロ経済調整の不十分さが重なったものである(*)。これらの紛争の中で最近では総体的経済摩擦の発生が目を引く。マクロ経済調整にあたっては双方の当事国のうち少なくとも一方で政策介入が必要となる。こうした問題の政治化は紛争を純粹な経済的次元から遠ざけ、双方の国内政治および外交的な計算の入る余地を許す。この結果、問題の解決は困難となり、いつそのエスカレーションを生じやすい。

* 山澤逸平、前掲書

●韓国の貿易摩擦概史

第1節での説明からもわかるように、韓国で貿易摩擦と言った場合、多くは韓国からの輸出の急増に相手国からクレームがでるという形態をとる。外国との貿易摩擦が顕在化し始めたのは一九七〇年代半ばになってからである。日本が戦前からすでに貿易摩擦を経験し、戦後も六〇年代には日米間で繊維交渉が行われていることなどと比べると、当然のことながらかなり遅い。国別には最大の輸出相手国である米国との間のものが重要である。

日本の貿易摩擦の経験を概観すると、貿易摩擦はまず繊維など労働集約製品において発生し、

1 貿易摩擦と国際的調整

次いでラジオ、鉄鋼といったやや資本集約的な分野に摩擦の対象が移った。この後、日本の産業高度化に歩調を合わせてテレビ、自動車、産業機械、半導体に摩擦品目が拡散している。これらは既述の産業間摩擦であるが、八〇年代半ばにテレビ、自動車の輸出急増で米国との摩擦が激化した頃から、日本のマクロ経済的調整や負担の分担を求める総体的摩擦が顕在化した。あいつぐ市場開放要求や円切上げ要請はその例であるし、最近ではその名のとおり構造協議なるものも日米間で行われるようになっていく。

韓国の貿易摩擦の歴史的経過は日本のそれと似通った経路をたどった。最初のものは一九七〇年代半ばの主として米国との間の繊維摩擦であった。これは七四年に欧米の主要先進国（日本は参加していない）との間で締結されたMFAによって韓国の輸出数量の年平均成長率は一定線以下におさえられることとなった。七七年には履物が米国から緊急輸入制限を受けたのちに市场秩序維持協定締結にともない四年間にわたって物量規制が行われた。これら労働集約財での摩擦発生後、先進国との貿易摩擦は韓国の「圧縮された発展過程」さながらに展開され、日本と比べてはるかに短期間のうちに、摩擦品目はより資本・技術集約的なものへと急速な移り変わりをみせた。八三年には特殊鋼が米国から四年間の輸入規制を受けたし、八四年には普通鋼も向こう五年間にわたって輸出自主規制の対象になった。家電では、八四年に米国商務省からダンピング最終判定を受けたカラーテレビが韓国の業界に少なからぬ衝撃を与えた。このほか、アルバム、カラーテレビのブラウン管、乗用車用ラジアルタイヤ、ピアノ、即席ラーメンなどがある。（次表を参照）

項 目	発生時期	主 要 内 容
履 物 類	77. 6	韓国製非ゴム靴に対する緊急輸入制限措置。
	-81. 6	市場秩序維持協定締結で4年間の物量制限
	85. 8. 28	米上院財務委, ITC に201条提訴。レーガン大統領, 規制措置を拒否
織 維 類	82. 1	6年間の政府ベース協定締結
	-87. 12	
鉄 鋼 類	84. 10	5年間の輸出自主規制に合意 (普通鋼)
	-89. 10	
カラーテレビ	84. 12. 17	米商務省, ダンピング再審最終判定 (韓国家電3社の平均関税10.65%) (83.5.2ダンピング提訴)
ア ル バ ム	85. 11. 22	米 ITC, ダンピング最終判定 (85.1.30 ダンピング提訴)
特 殊 鋼	81. 12. 2	米業界・労組, 通商法 201 条による調査要請
	83. 7. 20	4年間の輸入規制実施 (87.7.20-89.9.30延長)
カラーテレビ ブラウン管	86. 11. 26	米業界・労組, ダンピング提訴
乗用車用ラジ アルタイヤ	84. 7. 20	米業界, ダンピング提訴 (韓国側輸出自主規制83.10-85.9)
ピ ア ノ	84. 9. 21	米業界, ダンピング提訴 (商務省, シロ判定)
即席ラーメン	83. 7	米農務省, 総量クォータ制実施要求 (85年, 大統領に建議書提出)
工 作 機 械	83. 3	生産者協会, 総量クォータ制実施要求
	80. 2	同協会から輸入規制請願 (関税率引き上げ要求)
マッシュルー ム缶詰		
保 險	85. 9	レーガン大統領, 韓国保険産業に対する 301 条調査を指示
	86. 7	韓国進出に合意
映 画	85. 10	米映画協, ITC に韓国映画業界に対する 301 条調査請願提出 (85.12.19同請願撤回)

1 貿易摩擦と國際的調整

知的所有権	85. 10	レーガン大統領，韓国の侵害事例に対して 301 条調査を指示
タバコ	86. 5	マコーネル米上院議員訪韓，タバコ輸入開放を要求，4 回にわたって会談
	88. 1. 23	米タバコ輸出協会 (USCEA)，韓国専売公社を相手取り 301 条提訴
	88. 7. 1	輸入タバコ全面開放
牛肉	86. 5	ヤイター USTR 代表訪韓，輸入開放を要求
	89. 9. 27	USTR，韓国の牛肉輸入規制を不公正貿易慣行と判定
	89. 11. 7	政府，牛肉輸入規制を GATT 精神違反とした報告書を受諾
農産物	88. 5	韓米交渉で冷凍馬鈴薯など 4 品目を開放
	89. 4. 8	韓国，米，オレンジなどを除く 243 品目を開放
	89. 5. 17	韓米交渉でアーモンドなどの関税引き下げで合意
海運および航空	87. 6-8	韓米海運および航空協議
広告	87. 8	韓米広告開放実務協議
	89. 5	広告代行業開放 (90. 1 から)

(出所) 権奇成『貿易摩擦——ソノ理論と戦略』ソウル 1989 年 278 ページ
 アジア経済研究所『アジア動向年報』各年版

だが、現在では貿易摩擦を巡る問題の焦点は、これまで述べたような産業別摩擦から総体的摩擦の方に移っている。一九八五年からは、先進国との貿易摩擦は韓国からの洪水的輸出に対するものと同時に、韓国市場の開放とマクロ経済調整を求める色彩が日を追って強くなってきている。こうした動きは日本とよく似ている。ただ、韓国におけるこうした総体的摩擦の発生は、個別産業での摩擦発生からいくらかも時間をおかないで発生したことで、特に国内市場開放要求は、韓国の市場の閉鎖性が日本よりも甚だしいために、

強いインパクトを与えることとなった。

市場開放の要求は米国が先頭になって出しており、分野別にはサービス、農産物において強い。たとえばサービス業では、映画、保険、広告などが関心業種となっており、いずれも八九年までに米国企業の進出を認めることで決着をみた。農産物関連では、タバコ、牛肉をはじめ米国側の関心品目は広範囲にわたっている。タバコは八八年七月に輸入を完全自由化することとなり、牛肉については完全自由化には至っていないものの、ホテル用などの一部高級品については食糧入枠を拡大するなどの譲歩がみられる。ただ、米をはじめとするそのほかの品目については食糧安保論を盾にする韓国側の姿勢は固く、農産物の輸入開放問題は長期的には開放の方向に向かうとみられるが、その決着は長期化する様相をみせている。

市場開放と関連して、一九八九年五月の韓米間の協議では投資摩擦が取り上げられた(*)。

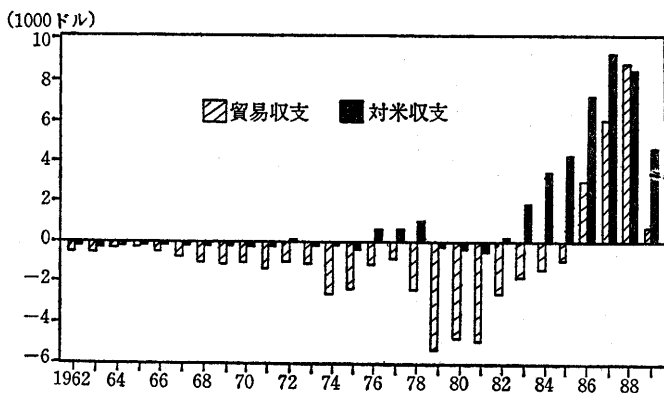
韓国はそれまで外国人投資を認可するにあたって、投資禁止業種(中小企業などの弱者保護を目的とする)に該当しないことや、製品の輸出を義務づけるなどの条件を課してきたが、こうした制約を原則として撤廃して、韓国の内需市場を狙った投資も自由化せよというのが米国側の主張であった。米国側は、この主張が通らないときには農産物に関して韓国を通商法第三〇一条における優先交渉国に指定することを示唆しながら交渉に臨んだ。交渉では結局韓国側が外国人投資を原則として自由化することで妥結した。

* 『毎日経済新聞』一九八九年五月二十日

マクロ経済により深く係わる要求としては、ウォンの切上げがある。韓国が大幅の経常収支黒

I 貿易摩擦と国際的調整

図1 貿易収支・対米貿易収支の推移



(出所) アジア経済研究所 AIDX T

字を記録することがほぼ確実になった一九八六年夏、米国は非公式に韓国側に対して通貨の切上げを打診した。この後ウォンは米ドルに対して切り上がりはじめ、八五年末には一ドル＝八九〇ウォンだった為替レートは、ウォン高がピークに達した八九年四月に同六六六ウォン(三四%増価)にまで達した。これは韓国製品の輸出競争力を大きく落し、八九年における輸出の実質減(マイナス六・五%)、ひいては同年の経済成長率低迷(六・五%)の大きな原因となった。また、G7、OECDなど先進諸国はNIE S諸国に対して輸出ドライプ抑制のため、NIE S自身の内需拡大をたびたび要請している。韓国について言えば、これら先進諸国の要請が寄与したのかどうかは実証しがたいが、輸出の実質減少にともなう八九年の成長構造は完全に内需主導型に変わった。

さて、これまでのものはいずれも韓国が加害者として対策を迫られたものであったが、逆に韓国が被害をこおむったと主張している場合もある。それは貿易逆調が著しい日本に対してである。そのため韓国は、一九八一年から対日赤字削減のため自動車など最終製品を中心に赤字が最大の国（日本）からの輸入を事実上禁止している。これに対して日本は不正慣行であるとして八六年にGATTに提訴して対抗した。八九年末現在、対象品目は八六年当時の二三五品目に比べて約五分の一に減少したが、まだ規制は継続している。

●韓国貿易摩擦の特徴

上述のような韓国の貿易摩擦の経過をみると、いくつかの特徴を指摘することができる。これについて以下で列挙してみると、

- (1) 貿易摩擦は労働集約財から始まり、次いで資本・技術集約財に広がる。そしてこの時点からはさらに總体的摩擦に拡散する、
 - (2) 韓国の対米黒字と対米摩擦はほぼ同様な趨勢をみせている、
 - (3) その時々々の輸出の「稼ぎ頭」が狙い撃ちにされる、
 - (4) 日本における経験とよく似た過程をたどっているが、その進行速度が非常にはやい、
 - (5) 貿易摩擦がもたらす国内的インパクトが大きい、
- などである。

●貿易摩擦の時系列的变化のパターン

右記の(1)は、韓国に限らず日本やヨーロッパ諸国においても観察できる。このような変化の背景を考察すると、労働集約産業や資本・技術集約産業といった個別産業段階における摩擦は、その時々需給関係に照らして過剰設備がどの国のどの産業に存在するかに関連していることがわかる。この過剰設備は、生産性の大きく異なる設備が存在する場合には、老朽設備と言い換えてもよからう。労働集約産業で早くから摩擦が生じた背景には、こうした品目の所得弾性値が一般に低く、経済発展の早い段階で需要の伸びが頭打ちとなることに加えて、新規参入国の生産性が高いため比較的老朽化した設備を持つ先発国の競争力が相対的に低下するという実態がある。資本・技術集約財の場合は、所得がかなり高くなっても所得弾性値が労働集約財の場合よりも高いため、経済発展が進んでも需要は伸び続ける。このため、過剰設備は発生しにくい。しかし、所得の伸び自体が低迷する場合には需要の伸びも低迷し、設備を需要の高成長を見込んで増設した場合にはどうしても過剰設備が発生する。この場合、過剰設備が発生するのは労働集約産業と同様、設備の古い先進国であろう。こうした傾向は生産設備による生産性の差が際立つ素材型産業（鉄鋼など）において鮮明となる。このように、産業別の摩擦には生産要素の生産性格差が色濃く反映している。韓国では、特に工業化の初期には賃金コスト一単位当りの生産性が高く繊維製品の輸出競争力は強かったし、鉄鋼の場合は世界最新の設備を随時取り入れられるという後発者の利益を最大限に享受し、生産性もつねに世界で一、二を争う高さを維持し続けてきた。

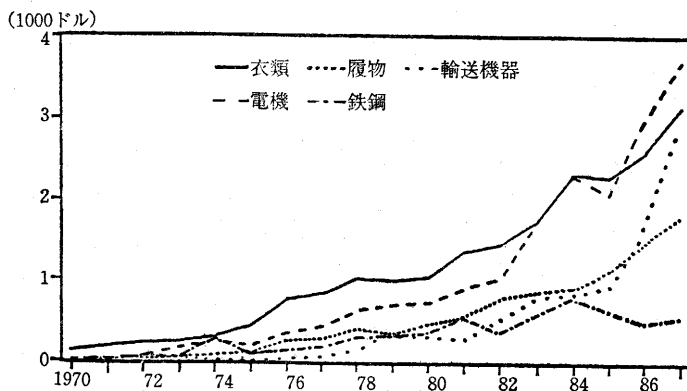
この段階に至ってマクロ経済調整が不完全の場合、特に為替レート調整がうまくいかない場合には一時的に絶対劣位の状況が生じ、二国間で大幅な片貿易の状況が発生することがあろう。経済の調整が既存の市場機構ではもはや達成されないと認識されたとき、問題の政治化が始まる。これが総体的摩擦に発展していくのである。韓国の場合には一九八二年から発生した対米黒字の累増過程と八六年からの通貨切上げがこれに該当する。また、前述の(2)とも密接な関連がある。

一方、(3)の「稼ぎ頭の狙い撃ち」は韓国側からの貿易摩擦にともなう困難を表すのによく使われる表現である。ターゲットとなる品目を時系列的にみると、既述のように労働集約財から技術・資本集約財に移っており、具体的には繊維、鉄鋼、電気製品（カラーテレビ）である。(1)に対する説明を要素集約度別の摩擦品目推移に対する要素生産性に依拠したファンダメンタルズの説明とすれば、ここでの品目の特定は、当該品目のみの輸出がなぜ増加したかに対する個別的事情を説明することである。

これらの品目がなぜ摩擦を引き起こしたかは、韓国内での輸出ドライブと大きく関連がある(*)。一九七〇年代半ばまで繊維は労働集約的輸出商品の代表格で、輸出金融、設備融資などを通じて政府の強い支援を受けていた。このため、繊維類の輸出は六二年から七二年までの一〇年間で八八倍と、輸出全体の三〇倍に比べて高い伸びを記録し、輸出品目のトップの座を占めていた。また、鉄鋼、電子製品も七〇年代における輸入代替過程から七〇年代末の輸出化過程に至るまで強力な政府の支援を受け、鉄鋼の場合は浦項総合製鉄を国が直接設立、運営してきたし、電子は六九年の電子産業振興法が育成の根拠となっていた。八〇年代に入ると石油価格上昇に伴

I 貿易摩擦と国際的調整

図2 品目別対米輸出額の推移



(出所) アジア経済研究所 AIDXT

う大幅な赤字を穴埋めするために、ウォンの切下げや輸出金融の充実などを通じた強力な輸出ドライブがかけられ、品目別には鉄鋼、電子製品の伸びが特に著しかった。鉄鋼輸出は七三年から本格化したのが、八〇年代前半における輸出増加が著しく(鋼板)、八二年までの五年間で三・九倍を記録した。電子も同様で、たとえばカラーテレビは、同期間中に五・三倍を記録した。これらは輸出全体の伸びが二・三倍であったことと比べるとやはり高く、八六年には電子製品は輸出トップの座を繊維から奪い取っている。

* 韓昇洙ほか『太平洋時代ノ韓国』産業研究院

一九八九年二六六ページでは、こうした育成品目の変遷を考えるに当たって、先進国との摩擦を回避すると共に途上国からの追撃を避けようとする政策的誘導を無視できないと説いている。

こうした成長産業育成および輸出化政策は、

欧米先進国の側からみれば、韓国政府による過度の保護・介入の色彩を強く感じ、貿易摩擦問題の解決を複雑化させたことは否めない。

(4)の、進行速度がはい点は、韓国の成長過程がきわめて圧縮された形で進行したことに関連がある。すでにふれたように、供給面からみれば、後発の利益を享受できた韓国は、最新技術の導入という、急速な高度成長を実現させるのに不可欠な要因を入手することができた。一方、国内需要は小さいため需要面からは海外市場に頼らざるを得なかった。(3)の稼ぎ頭叩きもこれと関連がある。韓国の経済規模自体はまだ小さいが、短期間に輸出の急成長をとげただけに世界市場へのインパクトは決して小さくはない。

(5)の貿易摩擦の国内的なインパクトが大きいという点は注目し値する。輸出商品に対する新たな規制が現実化したり、国内市場の開放を要求されたりすると、経済界では先行きに対する不安が声高に叫ばれ、韓国政府の対応が求められる。もちろん、韓国は輸出依存度が八八年現在四〇・五%に達していて、輸出にマイナスの影響が出る可能性が高い貿易摩擦は成長パフォーマンスに暗い影響を与えるのは事実であり、経済界などの心配はもつともであるといえる。だが、韓国製品の急速な輸出増加で被害者意識をもつ外国が存在することも事実であるのに、そのことについてはあまり意識しているようには見受けられない。典型的なのはIMFやGATTから、韓国の途上国からの「卒業」問題が出されるたびに、まだまだ時期尚早であるとの強い反発である。韓国の場合、貿易摩擦は輸出増加にブレイキをかけたり、国内のまだ幼稚な産業の開放を迫るといったイメージでとらえられ、事実そうした側面からの影響は大きなものがある。ただし、韓

国側もただ摩擦から生じるマイナスを甘受するだけではなく、これをきっかけに斜陽産業整理を行ったり、障壁のハードルを越えるための知恵を絞って企業の存続を図るといった積極的な対応もみせ始めている。

韓国企業による海外投資が最近著しい増加傾向をみせているが、この中には貿易摩擦を回避すること、つまり輸出代替を目的とする海外進出が多数含まれている。既述のように、韓国は主要先進国からMFAに基づく繊維製品の輸出規制を受けており、同製品の韓国本国からの輸出増加は協定で定められた以上のペースでは不可能である。こうした制約を逃れるために、先進国からの規制がより緩やかでしかも労賃が安い途上国（インドネシア、タイ、スリランカ、カリブ海諸国など）へ生産拠点を移すケースがある。もう一つの代表的な摩擦品目である電子では、先進国（英国、西ドイツ、スペインなど）へ直接進出するケースが多い。これには資本・技術集約的生産を行うのに途上国ではファイナンスや労働生産性にやや難があることが挙げられる。むしろ先進国の国内企業として生産・販売した方が総体的には得である、との計算である。また、輸出の急増で摩擦の顕在化が懸念される自動車でも、カナダに工場建設の計画がある。これも主要な目的は摩擦の回避である。

産業構造調整に海外投資を通じた調整が加わったことによって、国内限りの調整しか存在しない場合に比べて生産要素の浪費、すなわち遊休設備や失業の発生が少なくて済む。国内限りの調整で発生したであろう遊休設備や余剰労働力の少なくとも一部は、新しく海外につくられる生産拠点で活用することができるからである。

3 これからの展望

韓国の戦後の経済発展の裏には、日本の場合と同様に、世界的に自由貿易体制があったことを忘れてはならない。現在、韓国の経済規模は二〇〇〇億ドルを超えており、五〇―六〇年代のように米国などから援助を受けていた一小国とはもはや違う。それ故、韓国が他国に対して与える影響は、過去とは比べものにならないほど大きくなっている。今日の韓国と先進国との間の貿易摩擦は、両者の関係が相対的により対等なものに変化したことがその根底となっている（*）。このことは能力に応じた負担の分担、すなわち市場開放、ウォン切上げ、後発途上国への援助などが求められることもつながら。こうした先進国からの要求は今後も継続するだろう。また、一九八八年以降、内需主導的成長への変化がみられるが、依然として貿易の重要性は変わらず、韓国としては安定した交易環境の整備が引き続き必要とされている。こうしたことから、国内的対応のみならず自由貿易体制の守護という国際協力への参加もまた重要となろう。

* 韓昇洙 前掲書 二五七ページの注

一方、構造調整は、海外直接投資の増加にみられるように、国際的広がりをもって展開される時代となった。同時に、これからは製品の技術集約度をますます引上げることが必要となっており、韓国の国際的展開戦略も、技術の向上が伴わなければきびしい国際競争のなかで水の泡とな

りかねない。自動車、家電では早くも技術革新の遅れによる悪影響の兆候が表れている。先進国の企業のなかに韓国に対する技術供与にためらいがみられる今日、先進技術の円滑な導入を図るため外国の技術供与者にもっとインセンティブを与え、導入技術に対する適正なロイヤルティの支払いをすることなどが望まれる。また、技術革新を国内で行えるような態勢作り、たとえば技術者のジョブ・ホッピングを防止するための待遇改善とか、研究設備の充実などにも引き続き努力が望まれる。

(奥田 聡)

